

令和8年度 部局経営方針

部局名	経済戦略部	部局長名	中田 幸徳	令和8年4月1日 現在
部局の経営資源	職員数 (人)	当初予算額 (千円)		令和8年度中に策定予定の計画 (根拠法令等)
	正職員	39 (ほか兼務 人)	一般会計	4,784,206
	再任用職員	2	特別会計	670,876
	会計年度任用職員	10	前年度繰越額(千円)	
	任期付職員	3	一般会計	1,999,849
			特別会計	27,830
総合計画に基づく部局の経営戦略	<p>【基本姿勢】 経済戦略部は、第3次日向日市総合計画に掲げる基本目標「活力とにぎわいにあふれ、交流が広がり、将来にわたって誇れるまち」及び「豊かな自然と調和し、快適で利便性の高いまち」に基づき、持続可能な地域社会の実現を目指すため、市民や企業などと役割分担による連携を深め、「人と自然が響き合い、にぎわいあふれる共創のまち日向日」の実現を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の中小企業の生産性向上や資金調達支援をはじめ、地元人材の育成・多様な働き方の推進とともに、新産業の企業誘致や技術革新支援を通じて持続的な商工業振興と雇用創出を図ります。 ●細島港湾計画に位置付けられた港湾整備の着実な促進と、関係者と連携した物流機能の向上や利用促進、クルーズ船誘致、港のにぎわい創出を図り、港を核とした地域経済の発展を目指します。 ●新たなシティプロモーションを活用した魅力発信と、地域ブランディングにより市民の愛着と参画を促進するとともに、新たな賑わいの創出、国内外誘客と観光消費の拡大による持続可能な観光地域づくりを推進します。 ●新しい日向日市総合体育館をはじめ、スポーツ関連施設の適正な整備・維持管理と、地域資源を活かしたスポーツ交流の推進により、安全で魅力あるスポーツ環境の整備と関係人口の拡大を図ります。 ●スポーツ団体と連携し競技力向上とアスリート育成を支援するとともに、「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」の成功に向けて競技運営力の強化と市民の機運醸成に努めます。 <p>【総合計画・まちづくりで大切にしたい考え方】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)人権尊重 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「日向日市全ての人の人権が尊重されるまちづくり条例」に基づき、人権尊重と男女共同参画社会づくりに取り組みます。 (2)市民協働・共創 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域課題の解決や新たな価値の創造に向けて民間企業や関係団体等との連携を図ります。 (3)地域力活用 <ul style="list-style-type: none"> ○ 各施策の推進については、市民ニーズの把握に努めます。 			

令和8年度 部局経営方針

部局名	経済戦略部	部局長名	中田 幸徳	令和8年4月1日 現在
総合計画に基づく部局の経営戦略	<p>【総合計画・重点戦略に関連する項目のうち特に重点的に取り組む事業】</p> <p>2-1 安定した雇用があり人材が育つまちづくり</p> <p>1 中小企業の労働生産性の向上や競争力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域外の専門的な知識や技術を持つプロ人材活用及びDX技術導入支援等により中小企業の業務効率化や生産性向上を支援します。 ○中小企業の円滑な資金調達を支援するため、金融機関等と連携し、金融支援制度の活用促進に取り組みます。 <p>2 創業・新分野進出と販路拡大等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国や県、日向商工会議所等の支援機関と連携し、新規創業や販路拡大に取り組みます。 ○地元高校生や保護者に対して、企業説明会や職場体験等の機会を充実し、地元企業の認知度向上に努めます。 ○延岡市・門川町と連携し、医療・ヘルスケア関連産業の誘致や地場企業の成長産業参入支援を行います。 <p>3 多様な人材が働ける労働環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材の活用促進や女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境づくりを支援します。 <p>4 商工業を担う後継者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の後継者育成を支援するため、各種研修や情報提供を行います。 <p>2-2 稼ぐ力を高めるまちづくり</p> <p>1 工業用地の確保と整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東郷工業団地の事業化や新たな工業団地整備に向けて、PPPやPFIの導入検討を含めた整備手法の研究を進めます。 <p>2 若者や女性のニーズが高い企業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問等を通じてニーズを把握し、工業用地や優遇制度の情報提供を行い、工場増設を促進します。 ○誘致企業のニーズに応じた研修や意見交換会を開催し、技術革新や企業間連携を支援します。 <p>3 細島港の整備促進と機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「細島港港湾計画」の着実な推進を図るべく、港を利用する企業や港湾関係者等との連携を深めながら、国や県に対する働きかけに取り組みます。 ○みなとオアシスや地域資源等を活用した「みなと」を核としたまちづくりを推進し、港の賑わいや活気を創出します。 <p>4 物流体制の強化とポートセールスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○港の利便性や地域の魅力、優遇制度をアピールし、新たな企業誘致のためのプロモーション活動を推進します。 ○ポートセールスや貨物集荷に対する支援等を充実させ、細島港の利用促進を図り、県外流出貨物や他県由来貨物の誘致を目指します。 ○交通網拡充に伴う観光エリアの拡大や港の地理的優位性を発信し、クルーズ旅客船の誘致を推進します。 			

令和8年度 部局経営方針

部局名	経済戦略部	部局長名	中田 幸徳	令和8年4月1日 現在
総合計画に基づく部局の経営戦略	<p>【総合計画・重点戦略に関連する項目のうち特に重点的に取り組む事業】</p> <p>3-1 来てみたくなるまちづくり</p> <p>1 プロモーションの推進 ○発信力のあるインフルエンサーやSNS等を活用することで、認知度の向上及び交流人口の拡大に取り組みます。</p> <p>2 持続可能な観光地域づくりの推進 ○ODMOを中心とした観光地域としてのブランディングや競争力向上を図るとともに、国内外の観光客の増加や満足度向上に取り組みます。</p> <p>3 観光施設の利活用促進 ○観光施設の長寿命化を図るため、計画的に施設の改修や設備の更新に取り組みます。</p> <p>4 国内外誘客による観光消費の拡大 ○観光客の滞在時間の延長や宿泊に繋がる新たな体験型コンテンツの造成及び商品化により、観光資源のブランディングを図り観光消費の拡大や経済波及効果を高めます。 ○インバウンドの嗜好トレンドを踏まえた観光コンテンツの造成によるインバウンド地方誘客に取り組みます。</p> <p>5 総合体育館の整備推進と利活用の促進 ○「日向市総合体育館整備基本計画」に基づき、建設中である総合体育館の適正な施工管理と指定管理者の変更に伴う施設管理業務の円滑な移行に努めます。</p> <p>6 スポーツ施設(お倉ヶ浜総合公園等)の整備 ○スポーツ施設を安全で安心して利用できるよう、適切な維持管理と計画的な改修・整備に努めます。</p> <p>7 スポーツキャンプ等の誘致 ○温暖な気候や恵まれた地域資源を活用し、スポーツキャンプ等の受入れを通じて関係・交流人口の増加や賑わい創出を図ります。</p> <p>8 サーフィン大会の誘致及びビーチの賑わいの充実 ○お倉ヶ浜ビーチをにぎわい創出の拠点とし、快適で持続可能な滞在環境を整備するとともに、駐車場の有料化を通じて維持管理費の確保に取り組みます。</p> <p>3-2 誇りと愛着を育み人が集まるまちづくり</p> <p>1 シティプロモーションの推進 ○シティプロモーションによって本市の魅力を効果的に発信し、イメージ向上を図ります。また、交流人口や関係人口の拡大を図るとともに、地域や民間企業等との連携により、市民やまちづくりに関わる人の本市への愛着や誇りを持つ心を醸成し、市民参画の拡大を図ります。</p>			

令和8年度 部局経営方針

部局名	経済戦略部	部局長名	中田 幸徳	令和8年4月1日 現在
総合計画に基づく部局の経営戦略	<p>【総合計画・基本目標に関連する項目のうち特に重点的に取り組む事業】</p> <p>3-4 スポーツの推進</p> <p>①生涯スポーツの推進</p> <p>○スポーツ推進委員協議会等と連携しながら、市民がスポーツに親しむ環境を整え、生きがいづくりや健康増進を図ります。</p> <p>②競技スポーツの推進</p> <p>○スポーツ協会やスポーツ少年団と連携しながら各団体等のスポーツ活動を支援するとともに、競技力向上に向けた研修の開催や、アスリート育成の土台づくりに取り組みます。</p> <p>【総合計画・上記以外で特に重点的に取り組む事業】</p> <p>○「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ(第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会)」に向けて、令和8年度は競技別のリハーサル大会が開催されることから、課題を検証しながら、競技会運営能力の向上を図るとともに、市民の機運醸成に取り組みます。</p> <p>【行財政改革大綱に基づく行動計画】</p> <p>基本方針2 健全な財政基盤の維持</p> <p>重点取組項目1 歳入の確保と歳出の最適化</p> <p>2 ふるさと納税の推進</p> <p>○ふるさと納税の寄附受入額拡大に向け、制度遵守のもと既存返礼品の見直しやシティブロモーションと一体的なPR強化等に取り組み、自主財源の確保を図ります。</p>			

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

基本戦略	2 安定した雇用と稼ぐ地域をつくる
主要施策	2-1 安定した雇用があり人材が育つまちづくり
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域外の専門知識や技術を持つ人を活用して、中小企業の仕事を効率化し、生産性を高めます。 ▶ 医療機器関連産業など、次世代を見据えた成長産業への地元企業の進出を支援します。 ▶ 市外への若者の流出を抑制し、地元に着してもらうため、高校生や保護者に地元企業を知ってもらう機会の創出に取り組みます。 ▶ 様々な研修や支援を行い、必要なスキルを持つ人材を育てます。 ▶ 企業での職場体験やインターンシップを推進し、若者の働く意欲を高め、早期離職を防ぎます。 ▶ 自分の望む働き方で仕事ができる環境をつくり、多様な人々が活躍できる社会を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
	令和5（2023）年度	令和10（2028）年度	令和10（2028）年度
創業支援計画に基づく創業者数（累計）	—	—	50人
専門的な技術や知識を持つ人材を活用した市内企業数（累計）	—	—	32社
新規就農者の総数（累計）	—	—	20人
耳川広域森林組合日向支所による再造林面積	44ha	—	61ha

具体的な施策 2-1-1 中小企業の労働生産性の向上や競争力の強化

番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
1	○国や県の助成金や補助金の活用を図り、中小企業のデジタル化を促進します。	商工港湾課	中小企業等支援事業	急速な技術の進化や生産性の向上、市場環境の変化に対応するため、デジタル技術の導入に迅速に取り組む必要があります。	事業者のホームページの新規作成・改修及び設備のDX化に対する支援に取り組みます。	補助事業に必要な要綱等の整備や事業の周知を行い、必要な事業者に対して支援を行います。	補助事業の周知を行い、必要な事業者に対して支援を行います。
2	○市内企業の資金繰りが円滑に行われるよう資金調達にかかる経費の一部を助成します。	商工港湾課	中小企業等支援事業	新技術・新製品開発に関心はあるものの、資金繰りの負担が大きく、資金調達環境の整備が必要です。	市と市内金融機関が資金を出し合い、金融機関が定める融資条件により市内中小企業等に融資を行う特別融資制度を運用します。	関係機関と連携し、円滑な資金調達を支援し、市内中小企業の経営安定化を図ります。	関係機関と連携し、円滑な資金調達を支援し、市内中小企業の経営安定化を図ります。
3	○プロフェッショナル人材等の活用により、中小企業の業務効率化や生産性の向上を支援します。	商工港湾課	中小企業等支援事業	市内中小企業等の労働生産性は全国や県の平均に比べて低いため、業務効率化や生産性向上への支援が必要です。	専門的な知識や技能を持つプロ人材（プロフェッショナル人材）を活用し、中小企業の業務効率化や生産性向上を支援します。	セミナー開催等を通じて支援対象企業とプロ人材のマッチング及び伴走型支援に取り組みます。	伴走型支援による支援対象企業のプロ人材活用促進を図り、企業の課題解決及び生産性向上を支援します。

具体的な施策 2-1-2 創業・新分野進出と販路拡大等の支援

番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
1	○ブランディングコンサルタント等を活用した伴走型支援により、新分野への進出や販路拡大への支援を行います。	商工港湾課	日向市地域雇用創造協議会に要する経費	知識や経験が少なく、新技術・新製品開発に取り組むことが難しい状況です。	新分野への進出や商品の販路拡大のため、実践的な知識を有する専門家による伴走型支援を行います。	新分野進出の内容確認、スケジュール調整を行い、伴走型支援に着手します。	伴走型支援によるマーケティングや広報活動に取り組みます。
2	○東九州メディカルバレー構想に基づき、地元企業の医療機器産業への新規参入を支援します。	商工港湾課	企業誘致推進事業	医療関連ビジネスは、製品開発や品質管理などの分野において、ハードルが高く、新規参入が難しい面があります。	東九州メディカルバレー構想に基づき、県や他市町村と連携して、医療関連ビジネスへの参入を目指す地場企業への継続的な支援に取り組みます。	宮崎県北部メディカル産業振興協議会の事業計画の承認、県補助金の活用に向けた地元企業への周知を行います。	県補助金活用の地元企業へのフォローアップを行います。
3	○日向地区の高校生や保護者の地元企業に対する認知度を上げるため、高校生への地元企業説明会を行います。	商工港湾課	就職支援に要する経費	市内企業への就職者確保に努める必要があります。	日向圏域の高等学校4校の在校生に対し、市内企業による企業説明会の機会を設け、市内就職の促進を図ります。	各高校と意見交換し開催時期や内容について協議します。	各高等学校で企業説明会等を開催します。

具体的な施策 2-1-3 多様な人材が働ける労働環境の整備

番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
1	○女性やシニア層等が働きやすい職場づくりのため、柔軟な勤務時間の導入などの支援を行います。	商工港湾課	日向市地域雇用創造協議会に要する経費	若者の市外流出による労働人口減少と人手不足が続いています。	市内企業に対しセミナーを開催し、柔軟な勤務時間の導入など働きやすい職場環境づくりを支援します。	地域雇用創造協議会によるセミナーを開催します。	地域雇用創造協議会によるセミナーを継続的に開催します。
2	○外国人材等の活用に向けた施策を検討します。	商工港湾課	日向市地域雇用創造協議会に要する経費	労働人口減少解消のため多様な人材活用が必要です。	外国人材活用に関するセミナーを開催し、市内企業の理解促進と活用支援を行います。	地域雇用創造協議会によるセミナーを開催します。	地域雇用創造協議会によるセミナーを継続的に開催します。

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

3	○中小企業の福利厚生を充実させ、雇用の安定化を図れるよう、退職金制度への支援を行います。	商工港湾課	商工業振興事業	中小企業で働く人の福利厚生充実と雇用安定が求められています。	福利厚生及び雇用の安定を図るため、退職金共済制度に新規加入した事業者に対する支援を行います。	中小企業事業者に対し事業の周知と制度の活用を促します。	退職金共済制度への新規加入に係る経費の一部助成を行います。
---	--	-------	---------	--------------------------------	--	-----------------------------	-------------------------------

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

具体的な施策	2-1-4 商工業を担う後継者の育成							
	番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
	1	○後継者の経営スキル等の獲得のため、各段階に応じた研修会を開催します。	商工港湾課	中小企業等支援事業	事業継続のための後継者確保に向け、各階層が抱える課題に応じた支援が必要です。	商工会議所など関係機関と連携し、階層別の人材育成研修会を開催します。	後継者対策に対する課題の洗い出し及び、人材育成研修に取り組みます。	後継者対策に対する課題の洗い出し及び人材育成研修に取り組みます。
2	○円滑に事業承継を進めるための支援を行います。	商工港湾課	中小企業等支援事業	事業承継を促進するための早期相談体制や適切な支援が必要です。	事業承継に必要な経費の一部を補助し、関係機関と情報共有しながら適切な支援を行います。	関係機関と意見交換を行い、後継者の事業承継を支援します。	関係機関と意見交換を行い、後継者の事業承継を支援します。	

主要施策 2-2 稼ぐ力を高めるまちづくり

- 基本方針
- ▶ 製造業等の誘致に向けて、東郷工業団地や新たな工業団地の造成を含めた工業用地の確保・整備に取り組みます。
 - ▶ 港湾関係者と協力して、安全で安心、にぎやかで活気のある港を目指し、港の貨物の集積、製品の創出、顧客の集客を進めます。
 - ▶ 市民からのニーズが高い事務系企業の誘致に向けて、IT人材育成機関との連携を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
	令和5（2023）年度	令和10（2028）年度
新規企業の立地・既存企業の増設等の件数（累計）	—	14件
新規企業の立地・既存企業の増設等に伴う新規雇用者数（累計）	—	70人
細島港の取扱貨物量（年間）	282万FT	375万FT

具体的な施策	2-2-1 工業用地の確保と整備							
	番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
	1	○東郷工業団地の事業化と合わせて、新たな工業団地の整備に向けた調査・研究を進めます。	商工港湾課	工業用地造成事業	企業を誘致するための工業用地が不足しており、新たな工業団地の整備が必要です。	東郷工業団地の整備を進めるとともに、民間事業者と連携した新たな工業用地の整備手法の検討に取り組みます。	東郷工業団地の基本設計及び実施設計に取り組みます。	東郷工業団地の基本設計及び実施設計に取り組みます。
2	○工業用地として活用可能な民間所有地の掘り起こしとマッチングに取り組みます。	商工港湾課	工業用地造成事業	細島港周辺の工業用地は、企業の進出が進み、空き用地がほぼ無い状況です。	細島工業団地内に未利用地を有する企業との連携を深め、新たな企業とのマッチングに取り組みます。	都市部で開催される企業立地関連イベントへの参加や未利用地を有する企業との連携に取り組みます。	都市部で開催される企業立地関連イベントへの参加や未利用地を有する企業との連携に取り組みます。	

具体的な施策	2-2-2 若者や女性のニーズが高い企業の誘致							
	番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
	1	○IT人材育成機関等と連携しながら、企業ニーズに即した人材供給に取り組みます。	商工港湾課	企業誘致促進事業	県北地域に民間のIT人材育成機関が設立され、毎年、定員以上の応募がある一方で、IT関連企業が少ない状況が続いています。	IT関連企業リサーチ業務に取り組み、企業とのマッチングやニーズ等の把握に努めるとともに、地元関連事業者との連携を図ります。	都市部で開催される企業立地関連イベントへの参加やIT関連企業リサーチ業務に取り組みます。	都市部で開催される企業立地関連イベントへの参加やIT関連企業リサーチ業務に取り組みます。
2	○ワーケーションとの親和性の高い事務系企業の立地に向けたアプローチを推進します。	商工港湾課	企業誘致推進事業	県外のIT関連企業等からの問合せはあるものの、立地に適した物件が少ない状況にあります。	IT関連企業リサーチ業務に取り組み、企業とのマッチングやニーズ等の把握に努め、より効果的な施策の検討を進めます。	都市部で開催される企業立地関連イベントへの参加やIT関連企業リサーチ業務に取り組みます。	都市部で開催される企業立地関連イベントへの参加やIT関連企業リサーチ業務に取り組みます。	

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

具体的な施策		2-2-3 細島港の整備促進と機能強化						
番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期	
1	○海上輸送需要の増加に対応するため、港湾施設整備促進に向けた要望活動に取り組みます。	商工港湾課	重要港湾等整備事業	トラックドライバー不足や2024年問題で生じる海上輸送需要の増加に対応するため、複合一貫輸送ターミナル（19号岸壁）や南沖防波堤等の早期整備が必要です。	直轄事業である複合一貫輸送ターミナル（19号岸壁）や南沖防波堤等の整備促進に向けた要望活動に取り組みます。	国・県に対し細島港整備事業の促進に向けた要望活動を実施します。	国・県に対し細島港整備事業の促進に向けた要望活動を実施します。	
2	○大型化するクルーズ旅客船に対応するため、港湾施設の受入体制強化に向けた要望活動に取り組みます。	商工港湾課	重要港湾等整備事業	細島港では8万GT以上のクルーズ旅客船の受入に必要な水域施設や利便性向上の旅客受入施設が整備されていない状況にあります。	クルーズ旅客船の受入体制強化に向け、国・県に対して要望活動に取り組みます。	国・県に対し細島港整備事業の促進に向けた要望活動を実施します。	国・県に対し細島港整備事業の促進に向けた要望活動を実施します。	
3	○歴史的遺産や文化資源を生かし、市民や観光客の集う交流空間となる港湾の整備に向けた要望活動に取り組みます。	商工港湾課	重要港湾等整備事業 みなとオアシス推進事業	細島地区は歴史的遺産や文化資源を数多く有しており、「みなと」と地域資源を活かした、交流空間の創出が必要です。	市民や観光客の集う交流空間を創出するため、港湾緑地の整備に向けた要望活動に取り組みます。	国・県に対し細島港整備事業の促進に向けた要望活動を実施します。	国・県に対し細島港整備事業の促進に向けた要望活動を実施します。	
4	○細島港を利用する物流事業者や荷主企業等に対し、利用促進助成を行うことにより貨物量の拡大、物流機能の高度化・効率化を推進します。	商工港湾課	物流等対策事業	コロナ禍の影響により減少した細島港の取扱貨物量は、未だ回復には至っておらず、令和7年4月には台湾定期航路が休止するなど、貨物量・航路数ともに減少傾向となっています。	県内から県外港湾へ流出している貨物を集貨するため、コンテナ貨物の利用促進助成に取り組みます。	県内・外に向けコンテナ貨物の利用促進助成制度の広報・PR活動を実施します。	県内・外に向けコンテナ貨物の利用促進助成制度の広報・PR活動を実施します。	
具体的な施策		2-2-4 物流体制の強化とポートセールスの推進						
番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期	
1	○県外へ流出している貨物や他県からの貨物を細島港に定着させるため、県外でのセミナーや企業訪問を実施します。	商工港湾課	物流等対策事業	コロナ禍の影響により減少した細島港の取扱貨物量は、未だ回復には至っておらず、令和8年4月には韓国定期航路が休止するなど、貨物量・航路数ともに減少傾向となっています。	関西や関東を中心に、港湾セミナーへの参加や企業訪問を実施します。	関西や関東を中心に、港湾セミナーへの参加や企業訪問を実施します。	関西や関東を中心に、港湾セミナーへの参加や企業訪問を実施します。	
2	○県北地区観光の魅力と細島港の地理的優位性を国内外に発信し、県と連携したポートセールス等により、クルーズ旅客船の誘致を進めます。	商工港湾課	物流等対策事業	ポートセールス等の成果もあり、細島港のクルーズ寄港数は、過去最高の12隻/年を記録しました。	クルーズ旅客船の利便性や安全性の向上等を図るため、クルーズ旅客受入施設の整備促進に向けた要望活動に取り組みます。	県に対し細島港整備事業の促進に向けた要望活動を実施します。	県に対し細島港整備事業の促進に向けた要望活動を実施します。	
具体的な施策		2-2-6 地場産品の流通拡大						
番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期	
1	○ふるさと応援寄附金制度を通じた、地場産品等の流通拡大に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	ふるさと日向市応援寄附金事業	地場産品基準を満たした返礼品の更なる流通拡大に向け、差別化できる返礼品開発に加え、魅力ある返礼品づくりの継続的な推進、効果的なPRが求められる。	委託事業者や返礼品取扱事業者等と連携を深め、既存返礼品のブラッシュアップや規格違い等による返礼品ラインナップの充実を図ります。	定期的な事業者訪問を行い、返礼品ラインナップ充実に向けた伴走支援を行います。	ふるさと納税ポータルサイト運営事業者が主催する物産PRイベントに参加し、都市部において地場産品のプロモーションを行います。	

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

基本戦略	3 地域資源を生かして新しい人の流れをつくる
主要施策	3-1 来てみたくなるまちづくり
基本方針	<p>▶ 本市の観光や食の魅力など、地域ブランドの確立に向けた総合的なプロモーションに取り組むことで、交流人口や関係人口の拡大につなげます。</p> <p>▶ 国内外に効果的に情報発信するため、発信力の強いインフルエンサーやSNS等を積極的に活用します。</p> <p>▶ 自然や文化財などの地域資源を守りながら、地域と協力して持続可能な観光地域づくりを目指します。</p> <p>▶ 観光DXデータを活用し、ターゲットの絞り込み、マーケティングの拡大及び観光客の利便性向上に取り組めます。</p> <p>▶ 県や近隣市町村と協力し、地域資源を生かしたブランド構築やツアーを企画し、観光客の増加や観光消費の拡大を目指します。</p> <p>▶ 魅力的で気軽に利用できる体育館を目指して整備に取り組みます。</p> <p>▶ 市民が気軽にスポーツに参加し、楽しみながら健康づくりができるよう、スポーツ施設の整備や活用に努めます。</p> <p>▶ 本市の温暖な気候や国内有数のサーフスポットを活用し、スポーツキャンプやサーフィン大会を誘致し、スポーツを通じた交流人口や関係人口を増やします。</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値		目標値
	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和10(2028)年度
スポーツ教室等の参加者数 (年間)	872 人		1,000 人
スポーツ施設の利用者数 (年間)	198,000 人		255,000 人

具体的な施策	3-1-1 プロモーションの推進							
	番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
	1	○インフルエンサーやSNS等を活用した情報発信と、地域ブランドの確立等に向けた強力かつ効果的なプロモーションに取り組みます。	ふるさとプロモーション課	プロモーション推進事業	自治体間競争において優位性を確保するためには、本市の魅力を確認するとともに、他市との差別化を図っていく必要があります。	プロモーションサイトやインフルエンサー、SNS等を活用した情報発信などを通して積極的なプロモーション活動を行います。	・SNS等での情報発信 ・インフルエンサー等による情報発信の企画検討	・SNS等での情報発信 ・インフルエンサー等による情報発信
	2	○首都圏等において物産展を開催し、本市の特産品や観光に興味を持ってもらうことで、地場産品等の流通拡大と観光誘客を図ります。	ふるさとプロモーション課	プロモーション推進事業	さらなる地域活性化を図るため、交流人口や関係人口の拡大に向けたプロモーション活動が必要です。	観光物産展を企画・催行するとともに、地場産品等の流通拡大と観光誘客を図ります。	・県内等での観光物産展の企画・催行	・都市圏等での観光物産展の開催 ・パンフレットやSNS等を活用した特産品の魅力発信
	3	○「へべす発祥の地・日向」としてのブランドイメージの保守・向上、その他ブランド産品等のPRに取り組みます。	ふるさとプロモーション課	プロモーション推進事業	「へべす発祥の地」としてのブランドイメージの向上を図るとともに、市の特産品等の流通拡大を図る必要があります。	観光物産展の開催などを通して、へべすをはじめとした本市の特産品等を国内外に向けてプロモーションします。	・県内等での観光物産展を活用したプロモーションの実施	・都市圏等での観光物産展の開催やSNS等を活用した情報発信

具体的な施策	3-1-2 持続可能な観光地域づくりの推進							
	番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
	1	○自然環境や文化歴史等の保全・教育など、エコツーリズムの推進に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	観光客誘致推進事業	観光産業活性化のため、地域や関係事業者と一体となった持続可能な観光地域づくりが求められます。	地域や観光関係事業者と連携し、日向市観光戦略に基づく事業推進に取り組みます。	日向市観光戦略策定委員会の開催やJSTS-Dに取り組みます。	日向市観光戦略策定委員会の開催やJSTS-Dに取り組みます。
	2	○観光ガイドの育成や地域との連携による質の高い観光地づくりに取り組みます。	ふるさとプロモーション課	観光客誘致推進事業	高齢化による観光ガイドや地域の魅力を発信できる人材が不足しています。	日向市観光協会や地域の観光施設管理者と連携し、観光人材の育成に取り組みます。	観光ガイドや地域の魅力を発信できる人材の発掘します。	観光ガイドの育成に取り組みます。
	3	○観光地域づくり法人 (DMO) の形成に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	広域観光ルート推進事業	多様化する観光客ニーズに対応するため、地域や関係事業者との連携強化、観光マネジメントが必要です。	日向東臼杵圏域における地域観光振興のため、そのけん引役となる地域連携DMOの形成に取り組みます。	日向東臼杵圏域での地域連携DMO形成支援に取り組みます。	日向東臼杵圏域での地域連携DMO形成支援に取り組みます。
	4	○観光客の満足度向上のため、ニーズに応じた食や宿泊施設の提供など観光関係事業者が連携したおもてなしの向上に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	観光客誘致推進事業	持続可能な観光地としてのブランド化を図るため、観光サービスの高付加価値化に地域一体となって取り組む必要があります。	地域や観光関係事業者と連携し、観光資源の磨き上げとともに、観光ニーズに応じた観光サービスの向上に取り組みます。	日向市観光協会とともに新たな組織を立ち上げ、観光・食・泊が一体となったメニューの開発を行います。	新たな組織において、観光・食・泊が一体となったメニューの開発及び商品化に取り組みます。
	5	○観光DXの推進により、ターゲットを明確にした情報発信、マーケットの拡大及び観光需要の創出、観光客の利便性向上に取り組めます。	ふるさとプロモーション課	観光客誘致推進事業	マーケットの拡大や戦略的な観光誘客及び観光客の利便性向上に向けた観光DXの積極的な活用が必要です。	日向市観光協会と連携し、人流データ等を活用したマーケット拡大、ターゲットを絞った情報発信、WEB予約等の充実に取り組みます。	人流データ・モニタリングツールを活用したデータ収集及び分析やWEB予約の充実に取り組みます。	人流データ・モニタリングツールを活用したデータ収集及び分析やWEB予約の充実に取り組みます。

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

具体的な施策		3-1-3 観光施設の利活用促進						
番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期	
1	○利用者に安全で快適な環境を提供するため、計画的な施設の改修や設備の更新に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	観光施設長寿命化事業	施設の老朽化が進行しているため、計画的な更新や改修が必要です。	施設を調査・点検し、改修計画を作成します。	サンパーク高圧受電ケーブル改修工事等を実施します。	予算の範囲内で優先順位を設定し、工事を実施します。次年度以降の改修計画を策定します。	
2	○観光施設のユニバーサルデザイン化を推進します。	ふるさとプロモーション課	観光施設長寿命化事業	利用者の多様性に対応し、安全で快適に利用できる環境の整備が必要です。	ユニバーサルデザイン化の計画的な整備に取り組みます。	手摺、スロープの改修工事を実施します。ユニバーサルデザイン化が必要な箇所について、引き続き調査・計画します。	看板の多言語化改修工事を実施します。	
3	○来場者の利便性向上及び増加に向けて、お倉ヶ浜海水浴場等で飲食物の提供を行います。	ふるさとプロモーション課	海水浴場管理運営費	飲食物の提供により来場者の利便性向上を図る必要があります。お倉ヶ浜ビーチにぎわい施設を整備するため、次年度のキッチンカーによる提供は縮小します。	行政財産使用許可によって飲食物を提供するキッチンカー等事業者を募集します。	行政財産使用許可による飲食物の提供者を募集します。	出店者アンケートを実施します。状況に応じて、次年度以降の実施継続の可否を判断・決定します。	
具体的な施策		3-1-4 国内外誘客による観光消費の拡大						
番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期	
1	○観光消費の拡大のため、観光資源を活用した体験型・滞在型観光コンテンツの造成及び商品化に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	観光客誘致推進事業	観光客のニーズに応じた観光コンテンツの造成及び滞在型観光メニューの商品化を推進する必要があります。	日向市観光協会や関係事業者と連携した観光コンテンツの造成及び商品化に取り組みます。	体験型観光コンテンツの造成及び商品化に向けた磨き上げを行います。	新たな観光コンテンツの造成及び観光協会等による観光商品としての磨き上げ及び販売を行います。	
2	○市内の特色のある祭りや文化財の活用など地域資源を最大限活用した取組を支援します。	ふるさとプロモーション課	観光振興事業	日向ひよっこ夏祭りをはじめとした各種イベント等に対し、市民やまちづくりに関わる人の本市への愛着や誇りを持つ心を醸成し、市民参画を推進する必要があります。	日向ひよっこ夏祭りをはじめ、市を代表する祭りや文化財を活用したイベント等に対し、支援を行います。	日向ひよっこ夏祭りをはじめとした地域資源を活用したイベント等への支援を行います。	日向ひよっこ夏祭りをはじめとした地域資源を活用したイベント等への支援を行います。	
3	○（再掲）県北地区の魅力と細島港の地理的優位性を国内外に発信し、県と連携したポートセールス等により、クルーズ旅客船の誘致を進めます。	ふるさとプロモーション課	観光振興事業	県や県内クルーズ客船寄港地自治体と連携し、クルーズ客船の誘致拡大に取り組む必要があります。	日向市細島港クルーズ客船受入協議会と連携し、クルーズ客船の受け入れ及び岸壁等でのおもてなしに取り組みます。	日向市細島港クルーズ客船受入協議会と連携したクルーズ客船の受け入れを行います。	日向市細島港クルーズ客船受入協議会と連携したクルーズ客船の受け入れを行います。	
4	○ファミトリップやインバウンドツアー等の企画催行、現地展示会でのプロモーションに取り組みます。	ふるさとプロモーション課	グローバルツーリズム推進事業	訪日客増に向けたプロモーションに加え、FIT（個人旅行者）向けの戦略策定のほか、二次交通等の受入環境整備が必要です。	アジア圏でのSNS発信やインフルエンサー招聘に加え、FITの受入環境整備とコンテンツ造成に取り組み、滞在満足度向上と消費拡大を図ります。	委託業者を選定し、FITニーズ調査と独自の観光コンテンツ策定、受入体制構築に向けた協議を行います。	造成コンテンツを用いた現地プロモーションやファミトリップ受入を実施し、効果検証を行います。	
5	○外国語対応の案内看板やガイドブックの作成、ツアーガイドの育成に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	観光客誘致推進事業	インバウンド旅行者が増加するなか、観光消費の拡大や旅行満足度向上のため、受入環境を整備する必要があります。	観光地案内看板等の多言語化、日向市観光協会と連携したガイドの育成に取り組みます。	デジタルマップやデジタルガイドの導入のほか、観光ガイドの育成に取り組みます。	デジタルマップやデジタルガイドの導入のほか、観光ガイドの育成に取り組みます。	
6	○県や圏域市町村と連携し、広域観光ルートの開発やプロモーションに取り組みます。	ふるさとプロモーション課	広域観光ルート推進事業	日向・東臼杵圏域の広域的な観光振興に向け、プロモーションやツアー造成に取り組む必要があります。	日向・東臼杵圏域の自治体及び観光協会と連携し、観光コンテンツの磨き上げや広域周遊ツアーの造成に取り組みます。	広域周遊ツアーの企画及び各自治体の魅力ある観光コンテンツの磨き上げを行います。	広域周遊ツアーの実施します	

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

具体的な施策	3-1-5 総合体育館の整備推進と利活用の促進							
	番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
	1	○市民の健康増進やスポーツ交流活動の拠点施設、さらには自然災害時における拠点施設として総合体育館を整備します。	スポーツ振興課	日向市総合体育館整備事業	本事業の情報発信として、様々な媒体を活用した周知方法やランニングコスト縮減策について検討する必要があります。	市民への丁寧な説明や事業進捗における情報発信を行うとともに、基本計画に基づき、建設工事に取り組みます。	事業進捗における情報発信やランニングコスト縮減策等の検討を行います。	建物工事外である外構工事等の事業進捗における情報発信を行います。
	2	○多くの市民に愛され利用される総合体育館を目指して利用促進を図ります。	スポーツ振興課	管理運営費	利用者ニーズの把握やサービスの向上に努めながら、魅力的で気軽に利用できる施設運営となるよう研究する必要があります。	指定管理者と連携し、利用促進に向けての情報発信に取り組みます。	指定管理者と連携し、利用促進に向けた取り組みについての検討を行います。	利用促進に向けた情報発信を行います。
具体的な施策	3-1-6 スポーツ施設（お倉ヶ浜総合公園等）の整備							
	番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
	1	○スポーツ施設の定期点検を行い、施設を長持ちさせながら、安全で安心な施設の維持管理に努めます。	スポーツ振興課	管理運営費	施設の老朽化に伴う利用サービスの低下が起こらないよう迅速な対応を心掛けておく必要があります。	指定管理者と連携を図りながら、さまざまな改修等について、施設整備に取り組みます。	指定管理者との情報共有を行い、各施設の調査や維持工事の発注を行います。	指定管理者と連携し、定期点検や維持工事の発注を行います。
具体的な施策	3-1-7 スポーツキャンプ等の誘致							
	番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
	1	○日向市スポーツキャンプ等誘致推進協議会等と連携したキャンプ等の誘致に取り組みます。	スポーツ振興課	スポーツキャンプ活性化事業	本市の環境を生かし、経済効果や発信力の高いプロや強豪社会人、大学等のスポーツキャンプを誘致するため、官民が協力して歓迎ムードをつくり、県や他市とも連携した受入体制を強化する必要があります。	官民協働によるキャンプ歓迎機運を醸成するため、同協議会において協議・研究するとともに、各関係団体等の役割や諸課題を整理し、解決策を検討・実施します。	同協議会において官民協働によるキャンプ歓迎機運の醸成、各関係団体等の役割や諸課題を整理します。また、誘致活動や機運醸成に資する事業を実施します。	フェニックス・リーグ、秋季キャンプ、春季キャンプ等の時期に、歓迎式典、地場産品贈呈等の機運醸成に資する事業を実施します。
	2	○キャンプ誘致に対する市民の機運醸成を図るため、東北楽天ゴールデンイーグルスの市民応援ツアーを行います。	スポーツ振興課	スポーツキャンプ活性化事業	プロ野球チームによる本市での継続したキャンプ受入れには、官民協働による歓迎機運の醸成と、受入体制の強化が重要です。そのため、関係団体と連携協力し、本市と関係の深いチームの市民応援ツアーの企画などを推進する必要があります。	プロ野球(NPB)公式戦やフェニックス・リーグ等の楽天戦、KBO(韓国)ロッテジャイアンツ戦を応援する市民等のツアーを企画・実施します。	NPB公式戦の楽天戦や、KBO(韓国)ロッテジャイアンツ戦において、市民等の応援ツアーを企画・実施します。	フェニックス・リーグや球春みやざきなどの楽天戦等において、市民応援ツアーを企画・実施します。
	3	○キャンプ期間中に、選手と市民の交流事業に取り組みます。	スポーツ振興課	スポーツキャンプ活性化事業	市民がスポーツキャンプによる地域活性化や経済効果を実感し、市全体で歓迎ムードを高めるために、キャンプチームと市民の交流を深める取組が必要です。	キャンプ実施チームと市民との交流事業(スポーツ教室やサイン会など)を企画・実施します。	日向市スポーツキャンプ等誘致推進協議会等で協議・研究し、適切な交流事業を企画・検討します。	フェニックス・リーグ、秋季キャンプ、春季キャンプ等の時期に適切な交流事業を実施します。
具体的な施策	3-1-8 サーフィン大会の誘致及びビーチの賑わいの充実							
	番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
	1	○各種サーフィン大会の支援等に取り組みます。	スポーツ振興課	サーフタウン日向推進事業	恵まれた自然環境を生かしたサーフィン大会誘致は、本市の魅力を広め、交流人口増と経済活性化につながります。大会開催には主催者や関係団体との連携体制の強化が求められます。	WSL(ワールドサーフリーグ)やNSA(日本サーフィン連盟)との連携を強化し、各種サーフィン大会の誘致や開催支援を行います。	WSLやNSA等との連携を強化し、サーフィン大会(WSL公認大会、全日本医科歯科学学生サーフィン選手権大会など)の開催を支援します。	WSLやNSA等との連携を強化し、サーフィン大会(WSL公認大会、全日本医科歯科学学生サーフィン選手権大会など)の開催を支援します。次年度開催予定の大会等の誘致や確認を行います。
	3	○お倉ヶ浜をはじめとするビーチ利用者の利便性を高め、来訪を促すため、にぎわい創出の拠点となる施設等を整備します。	ふるさとプロモーション課	次世代型にぎわい創出拠点整備事業	観光客の来訪を促すため、施設の整備・改修が必要です。	お倉ヶ浜ビーチににぎわい創出の拠点となる飲食・休憩施設等を整備します。料金徴収機器を設置、駐車場を有料化することで、施設の維持管理費に活用します。	施設整備の設計、工事発注業務を実施します。	施設整備工事を実施し、駐車場の料金徴収を開始します。

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

4	<p>○市内在住の小中学生のサーフィン授業等を継続し、市民サーファーの育成に取り組めます。</p>	<p>スポーツ振興課</p>	<p>サーフタウン日進事業</p>	<p>市内児童生徒にサーフィン教室を開催し体験してもらうことで、将来的なサーフィン人口の増加やビーチの賑わい創出が期待されます。実施には学校や指導団体との連携が必要です。</p>	<p>市内の児童生徒にサーフィン教室を実施する団体等に補助金を交付します。</p>	<p>市内児童・生徒対象のサーフィン教室の開催を支援(関係団体の調整や補助金交付)します。</p>	<p>課題等の整理や、次年度実施に向けての改善等を行います。</p>
---	---	----------------	-------------------	---	---	---	------------------------------------

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

主要施策	3-2 誇りと愛着を育み人が集まるまちづくり
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民が誇れる日向市の地域ブランドの確立に向けてシティプロモーションを行います。 ▶ 本市の魅力を外内外に効果的に発信することで、交流人口や関係人口の拡大につなげます。 ▶ 地域や民間企業等との連携により、本市ならではの魅力を発信し、市民やまちづくりに関わる人の本市への愛着や誇りを持つ心を醸成し、市民参画の拡大を図ります。 ▶ ふるさと応援寄附金制度を最大限に活用し、関係人口の創出・拡大に努めます。 ▶ 国内外に向けてワーケーション事業を発信し、新たな関係人口の創出に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
	令和5（2023）年度	令和10（2028）年度
若山牧水関連事業の参加者数（年間）	4,552人	5,000人
ふるさと応援寄附金の寄附件数（累計）	32,671件	192,000件
新たな移住者（UIJターン）数（累計）	-	600人

具体的な施策	3-2-1 シティプロモーションの推進							
番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期	
1	○自然環境や文化歴史、食など、本市の魅力を生かし、国内外に向けたシティプロモーションに取り組みます。	ふるさとプロモーション課	プロモーション推進事業	自治体間競争において優位性を確保するためには、本市の魅力を確認するとともに、他市との差別化を図っていく必要があります。	新しいブランドコンセプトやロゴマーク、キャラクターを活用し、本市の魅力を生かした総合的なシティプロモーションを展開します。	・ブランドコンセプト、ロゴマーク、キャラクターの認知度向上にむけた情報発信	・ブランドコンセプト、ロゴマーク、キャラクターの認知度向上にむけた情報発信	
2	○旬の観光や特産品の情報、市民団体主催によるイベント等の情報などを積極的に発信することで、地域の認知度向上を図ります。	ふるさとプロモーション課	プロモーション推進事業	自治体間競争において優位性を確保するためには、本市の魅力を確認するとともに、他市との差別化を図っていく必要があります。	総合的なシティプロモーションを推進するため、市民の皆さんとともに本市の魅力を生かしたシティプロモーションを展開します。	・プロモーションサイトやSNSを活用した情報発信 ・市民団体主催によるイベントの支援	・プロモーションサイトやSNSを活用した情報発信 ・市民団体主催によるイベントの開催 ・市民参加型イベントの開催 ・市民ワークショップの開催等	

具体的な施策	3-2-2 ふるさと寄附金制度の推進							
番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期	
1	○ふるさと応援寄附金を通じた、地場産品の流通拡大に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	ふるさと日向市応援寄附金事業	制度厳格化や競争激化の中、継続的な事業者支援と選ばれる返礼品づくりの強化が必要である。	市場動向や他自治体の分析を踏まえ、事業者への伴走支援を強化し、重点返礼品の磨き上げと訴求強化により、選ばれる返礼品づくりを推進します。	事業者訪問やヒアリングにより重点返礼品を選定し、商品改良や掲載内容の見直しを実施します。	市場分析や競合調査を行い、重点返礼品の露出強化や訴求強化を行い、寄附獲得につなげます。	
2	○魅力ある返礼品の開発や効果的な広告等を行い、寄附金の増加を図ります。	ふるさとプロモーション課	ふるさと日向市応援寄附金事業	ふるさと納税のポイント付与廃止や広告規制、今後の経費規制強化に伴う対応が必要であり、持続可能な制度運用の構築が求められる。	寄附金額の適正化と広告運用の最適化等により寄附獲得力の向上と制度改正への対応を徹底するとともに、事業者への説明や実地調査を通じて適正な制度運用とリスク管理の強化を図ります。	地場産品基準厳格化に対応した事業者説明や制度周知を行うとともに寄附金額の適正化と広告運用の最適化に向けた検討を行います。	経費割合規制への対応状況の確認や実地調査を実施し、制度適合性の確保と改善を行います。	
3	○市外の寄附者へ地場産品などの返礼品を贈呈するとともに、シティプロモーションの推進など情報発信力の強化を図ることにより、ふるさと寄附金制度の推進を図ります。	ふるさとプロモーション課	ふるさと日向市応援寄附金事業	寄附者ニーズの多様化に対応した情報発信の高度化と、継続的な関係構築が必要である。	寄附金受領証明書の発行や返礼品の送付などを、寄附者とのリアルな接触機会と捉え、ふるさと納税を通じたシティプロモーションを展開します。	寄附金受領証明書の発行時に、シティプロモーション紙面を含めた形で寄附者に送付する取組みを開始します。	返礼品取扱事業者の協力のもと、返礼品出荷時にシティプロモーションチラシを同梱する取組みを実施します。	

具体的な施策	3-2-4 ワケーション事業の推進							
番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期	
1	○国内企業向けワーケーションをブラッシュアップさせ、より多くの企業の参加を促します。	ふるさとプロモーション課	観光客誘致推進事業	ワーケーション事業から撤退する企業が増加しているため、国内企業から個人向けターゲットを転換し、関係人口の創出を図る必要があります。	関係人口の創出を図るため、宿泊事業者や観光協会等と連携した受入体制を構築し、個人向けワーケーション事業を推進します。	個人向けワーケーションプログラムの企画、および宿泊事業者等との受入環境の調整を行います。	個人向けワーケーションの推進に向けて情報発信します。	
2	○新たなターゲットとして、訪日インバウンド（デジタルノマド）の誘致に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	グローバルツーリズム推進事業	デジタルノマド等の長期滞在ニーズに対応するため、受入環境の整備や、地域資源を活用した観光コンテンツの造成が求められています。	受入環境整備及び観光コンテンツの造成を行い、訪日インバウンド（デジタルノマド）の誘致に取り組みます。	連携協定先企業との事業調整や受入環境整備及び観光コンテンツ造成に向け取り組みます。	連携協定先企業の受け入れや整備した環境・コンテンツを活用したデジタルノマドの誘致イベントを実施します。	

【経済戦略部】

様式2 総合戦略に基づく基本戦略と主要施策

基本戦略	横断的な目標
主要施策	1 デジタル技術の活用による地域課題の解決（自治体DXの推進）
基本方針	▶ 観光DXを活用してターゲットを絞り、観光大使やSNS等を活用した魅力的な観光プロモーションを展開します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
	令和5（2023）年度	令和10（2028）年度
市民バスの利用者数	64,562人	70,000人

具体的な施策 横断1-2 観光DXの推進

番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
1	〇市内観光施設等のオンライン予約・決済システム等により観光客の利便性向上を図ります。	ふるさとプロモーション課	日向市観光協会運営補助事業	牧水公園の利用促進、体験コンテンツや特産品の販売拡大のため、オンライン予約・決済の利用を推進する必要があります。	オンライン予約・決済等の利用推進を図ります。	日向市観光協会や観光施設管理者と連携し、オンライン予約・決済の利用を推進します。	日向市観光協会や観光施設管理者と連携し、オンライン予約・決済の利用を推進します。
2	〇人流データやSNS情報の分析により、マーケットの開発や観光需要の創出、サービス向上に取り組みます。	ふるさとプロモーション課	観光客誘致推進事業	より効果的に本市のプロモーション及び観光需要拡大に向けた観光DXを活用した事業展開が必要です。	観光DXによる人流データ等の分析をもとに、マーケット拡大やターゲットを絞った情報発信に取り組みます。	人流データ・モニタリングツールを活用したデータ分析によるマーケティングや情報発信に取り組みます。	人流データ・モニタリングツールを活用したデータ分析によるマーケティングや情報発信に取り組みます。

主要施策	2 ゼロカーボンシティの実現
基本方針	▶ 細島港における脱炭素化に向けて、「港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
	令和5（2023）年度	令和10（2028）年度
脱炭素化に向けた出前講座の実施回数	11回	20回
市内における二酸化炭素排出量	493,806 t-CO ₂	422,000 t-CO ₂

具体的な施策 横断2-3 二酸化炭素（CO2）排出量の削減

番号	施策の内容	所管課	予算事業名	現状と課題	取組内容	上半期	下半期
1	〇港湾管理者を中心に官民で策定する「港湾脱炭素化推進計画」に基づき、細島港における脱炭素化に向けて取り組みます。	商工港湾課	重要港湾等整備事業	令和7年度に「港湾脱炭素化推進計画」が策定され、官民が協働し脱炭素化に向けて取り組む必要があります。	「港湾脱炭素化推進計画」に基づき、細島港の脱炭素化に向け取り組みます。	「港湾脱炭素化推進計画」に基づき民間企業の脱炭素化の取り組みを支援します。	「港湾脱炭素化推進計画」に基づき民間企業の脱炭素化の取り組みを支援します。

【経済戦略部】

様式3 第3次日向市行政改革大綱実施計画

番号	進捗管理担当課	基本方針	重点取組項目	具体的取組	成果（活動）指標				R8年度取組内容
					指標名	年度	目標	実績	
1	ふるさとプロモーション課	健全な財政基盤の維持	歳入の確保と歳出の最適化	ふるさと納税の推進	寄附受入額	R7	20億円	13.4億円	制度の厳格化や自治体間競争の激化を踏まえ、持続可能な制度運用体制の構築を進めるとともに、制度遵守の徹底のもと、健全な寄附受入額の確保に取り組みます。
						R8	25億円		
						R9	30億円		
						R10	35億円		
2	ふるさとプロモーション課	健全な財政基盤の維持	歳入の確保と歳出の最適化	ふるさと納税の推進	新規返礼品登録数	R7	5件	23件	既存返礼品の規格や訴求方法の見直しを行い、寄附者ニーズに対応した返礼品ラインナップの充実を図ることにより、寄附受入額の確保・拡大につなげます。
						R8	5件		
						R9	5件		
						R10	5件		